

2024年1月18日

内閣総理大臣 岸田 文雄 様
内閣府特命担当大臣 松村 祥史 様
内閣府特命担当大臣 加藤 鮎子 様
厚生労働大臣 武見 敬三 様
石川県知事 馳 浩 様

全国フェミニスト議員連盟
共同代表 森本 由美 (福岡県北九州市議会議員)
共同代表 山田 裕子 (埼玉県越谷市議会議員)
事務局 前田 佳子 (前東京都八王子市議会議員)
伊藤正子 気付

能登半島地震への対応における男女共同参画推進を求める要望書

私たち全国フェミニスト議員連盟は、女性の政治参画を推進するために1992年から活動を続けている、市民と議員による団体です。

このたびの能登半島地震による被災者の方々に対し、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被害の全容も不明で、地震が続く困難な状況の中、懸命な救助・救援活動が続けられていること、また、国や地方自治体が被災自治体に対し男女共同参画の視点から避難所運営等の災害対応を行うよう依頼したことについて敬意を表します。

女性と男性では災害から受ける影響やニーズは異なり、男女共同参画の視点ならびに社会的弱者への配慮をもって、避難所運営、被災者支援などを行うことが重要です。特に女性や性的少数者、子育て・介護等のケアが必要とされる家庭にとって避難生活を安全・安心なものとし、被災者の身体的・精神的負担を緩和するための特別措置が急務です。

阪神淡路大震災や東日本大震災、熊本地震などの課題を踏まえて取組が行われているものの、避難所が未だ男性を中心に運営される傾向、女性であるが故の不便や居場所のなさ、性別役割意識に基づく役割分担、性暴力・性犯罪への不安などが浮き彫りになっています。さらに、命があるだけでもありがたいとする空気感や自己規制によって要望や改善を求めにくいとの指摘もあります。私たちは「第5次男女共同参画基本計画」および「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」が能登半島地震の被災現場で確実に実施されるよう、以下のことを要望します。

- 「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」が被災現場で確実に実施されるよう、男女共同参画の視点に基づいた措置を講じること。(内閣府男女共同参画局2024年1月1日発出「今般の石川県能登地方の地震による災害対応における男女共同参画の視点からの取組促進について」参照)。
- 避難所の管理責任者に女性を配するなど避難所の開設・運営、環境整備等の意思決定に女性の参画を進めること。
- 女性や性的少数者のニーズに配慮した生活用品の支給や、子育て・介護などの支援を充実すること。
- 被災者および支援者の女性、年少者等に対する暴力・性暴力が起こらないよう十分配慮し、防止・相談の取組をすること。
- 雇用における男性優先の意識を排し、解雇されやすい女性の雇用継続、雇用促進、雇用創出など支援を行うこと。
- 避難所設置などの応急対応、被災者支援に関して、女性の貢献を正當に評価すること。
- 東日本大震災、熊本地震等における男女共同参画の好事例を、被災者、支援者が活用できるよう、情報を提供し、実施に向けた支援をすること。
- 第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」の防災・復興に関する政策立案、並びに運営実施への女性の参画、女性のリーダーシップの推進などのジェンダー関連事項を着実に実施すること。
- 被害、避難、復興等の状況把握および報告等においてジェンダー統計を徹底すること。